

施策評価調書(4年度実績)

				施策コード	I-8-(3)			
政策体系	施策名	災害に強い人づくり、地域づくりの推進	所管部局名	生活環境部			長期総合計画頁	69
	政策名	強靱な県土づくりと危機管理体制の充実	関係部局名	生活環境部、福祉保健部、商工観光労働部、土木建築部、教育庁				

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③
取組項目	地域防災力の強化	消防力の充実強化	防災教育の充実

【Ⅱ. 目標指標】

	指 標	関連する 取組No.	基準値		4年度			6年度	目標達成度(%)											
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125							
i	自主防災組織避難訓練等実施率(%)	①②③	H26	44.3	90	69.6	77.3%	90												
	" (津波浸水想定区域)(%)	①②③	H26	75.5	100	80.4	80.4%	100												
ii	防災士資格取得者数(人)	①	H30	10,432	14,200	12,943	91.1%	16,000												

【Ⅲ. 指標による評価】

評価		理 由 等	平均評価
i	著しく 不十分	防災アドバイザーや専門チームを自治会等に派遣し、訓練の計画から実施までを直接支援することで避難訓練等実施率は年々上昇していた。R4年度は、防災啓発動画のCMやYouTube等による配信、防災研修等のオンライン開催など、個人や世帯の防災意識を醸成し、日常から防災について考える機会を創出したものの、新型コロナウイルス感染症のため訓練等の中止が相次ぎ、目標を達成できなかった。	達成 不十分
ii	概ね 達成	防災士資格取得試験の合格基準が上がり、合格率が低下したものの、自治会等への呼びかけを重ねるなど受講者の掘り起こしに努め、概ね達成した。	

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・防災士の養成・育成や防災活動への支援などに取り組んだ結果、県内の自主防災組織率は約98%となり、全国平均約85%を上回った。 ・住民主体の継続性のある訓練を促進するため、大分市や日出町、玖珠町に地元防災士会等で構成される「避難させ隊」を派遣し、各地域の抱える課題解決に向けた学習会や避難訓練を支援した。 ・出水期に備え、県と市町村で災害時における「情報収集・伝達訓練」を開催し、必要なノウハウ(災害対応支援システムの操作方法等)の習得を図った。また、段階的に発表される防災気象情報等に応じた避難情報の発令及び避難所の開設に係る手順の確認を行い、市町村の住民避難対応能力の向上を図った。 ・避難所運営訓練等を通じて、市町村の避難所単位で策定した感染対策を踏まえた運営マニュアルの検証・改善を行った。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村へ女性消防団員確保について積極的な働きかけを行った結果、R4年度中に22名の女性団員が入団した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・学校防災出前講座や防災教育モデル校において、フィールドワークを通じた防災マップの作成・校内発表、防災食作り、防災新聞の発行、ICTを活用した訓練など防災教育の推進・普及を行った。また、校内の防災体制を強化するため、全ての県立学校に防災士の資格を持った「防災教育コーディネーター」を配置し、学校での防災の組織運営や研修を行った。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(4年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	災害ボランティアセンター運営支援事業	—	123
	災害時要配慮者支援事業	194.0	146
	市町村避難所運営等強化事業	100.0	146
①③	地域防災力強化支援事業	80.4	146
	おおいた防災・減災対策推進事業	125.0	147
②	消防力強化推進事業	220.0	147
③	中小企業BCP策定支援事業	—	202
	学校防災教育推進事業	94.3	310

【VI. 施策に対する意見・提言】

○第7回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(R4.8)
 ・コロナ禍で地域防災訓練ができていないことが課題。コロナ禍でも地域コミュニティ内で行えることを啓発いただきたい。

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<ul style="list-style-type: none"> ・地元防災士会等が主体となった避難訓練や福祉団体・地域住民との協働による高齢者施設の避難訓練など、地域に根ざした防災活動を支援する。 ・防災士の研修に自治会役員等も参加してもらうなど、防災士と自治会のさらなる連携強化を図るとともに、市町村職員の防災士資格取得を促進する。 ・タイムライン作成に係る知識や技能の習得を図り、地域の防災活動をコーディネートできる防災士の育成に取り組む。 ・県立学校の教職員を対象とした学校防災士養成研修や防災教育コーディネーター研修を実施し、学校の防災対策や危機対応を担う人材を育成する。 ・災害ボランティアセンターの迅速な設置・円滑な運営を行うため、運営の核となるリーダーや運営スタッフのさらなる育成に取り組む。 ・各市町村に機能別消防団員及び女性消防団員の有効性・実用性を説明し、採用を促進することにより、初期消火体制の強化及び消防団員の増加につなげる。 ・消防団への加入を促進するため、自主防災組織等に対して、地域消防アドバイザーや女性消防団員による出前講座等、魅力発信に取り組む。 ・避難所のマンパワー不足を解消するため、ICT技術等を活用した避難所運営モデル訓練を実施する。 ・住民の防災意識の醸成を図るため、防災アドバイザーの派遣や防災VR、地震体験車など疑似体験ツールの活用に加え、高校生や大学生を中心に防災への関心を高める啓発動画等を制作する。